

世界の潮流と最新動向を専門家が解説「日経SDGs/ESG 企業課題解決シンポジウム」開催

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）グループは1月26日、オンラインシンポジウム「日経SDGs/ESG 企業課題解決シンポジウム」を開催します。日経グループ内外の専門家が登壇し、SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・企業統治）経営に関する2022年の世界のトレンドをいち早く解説するほか、課題解決の進め方や情報発信の手法など企業が今取るべき手立てを掘り下げます。事前登録なら無料でご覧いただけます。

日時：1月26日（水）10:00～16:40（ライブ配信：日経チャンネル/テレ東BIZ）

主催：日本経済新聞社グループ

協力：日経BP、QUICK、テレビ東京ホールディングス、日本経済社、日経リサーチ、格付投資情報センター、日経BPコンサルティング、Financial Times

主な登壇者：ジリアン・テット（Financial Times エディター・アット・ラーズ）、松本裕子（日本経済新聞社 ESG エディター）、馬場未希（日経BP 日経 ESG 編集長）

受講料：無料

申込締切：1月25日（火）

▼プログラムの詳細・お申込みはこちら▼ <https://project.nikkeibp.co.jp/event/w0126sdgs/>

<シンポジウムに関するお問い合わせ先>

日経BP 読者サービスセンターセミナー係

<https://www.nikkeibp.co.jp/seminar/atcl/bp/faq/>

日経グループは本シンポジウムを機に企業のSDGs/ESG 経営を総合的にサポートしていきます。経営の段階に応じて各種の商品・サービスを用意。社会課題の解決に取り組む企業を後押しします。商品・サービスに関する情報やお問い合わせは総合サイト「日経SDGs/ESG デポ」

(<https://www.nikkei.co.jp/nikkeigroupsdgs/>)をご利用ください。



日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は185万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は87万で、有料・無料登録を合わせた会員数は500万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)